

香港株式市場フラッシュ ファンド化が進む中国本土マネーが香港市場に流入へ

リサーチ部 李一承
Tel: 03-3666-0707
E-mail: icheng.lee@phillip.co.jp

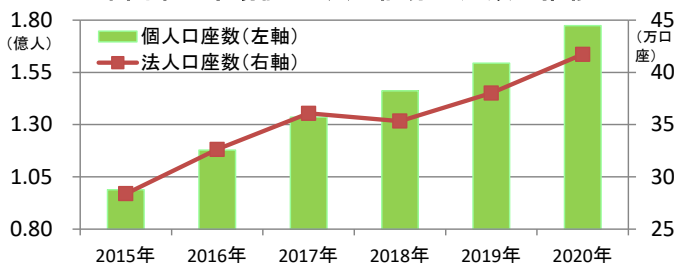
2021年3月2日号(3月1日作成)

“個人投資家の売買代金比率が高い中国本土市場”

春節(旧正月)明けの2/18の中国本土市場は続伸でスタート。上海総合指数が一時3,700ポイントに乗せ、5年6か月ぶりの高値を付けた。同指数は前年上昇に引き続き、今年に入り年初来値上がり率が一時7%以上に達した。中国経済や企業業績の回復の下、中国本土(上海・深圳)と香港の株式相互取引であるストック・コネク(滬港通<ここうつ>、深港通<しんこうつ>)を通じた海外投資家の買越し、コモディティ市況上昇もオールドエコノミーの割合が大きい上海総合指数への追い風となった。

中国本土市場の特徴として、売買代金で個人投資家の割合が2018年に82%を占めるなど、個人投資家の存在感が大きい点が挙げられる。証券決済機関である中国証券登記結算(決算)有限公司の発表によると、2020年の中国本土市場の個人投資家数は前年比11.3%増の1億7,736万人となり、その増加人数(約1,800万人)が19年の増加人数から36%増となった。

中国本土市場個人・法人証券口座数の推移

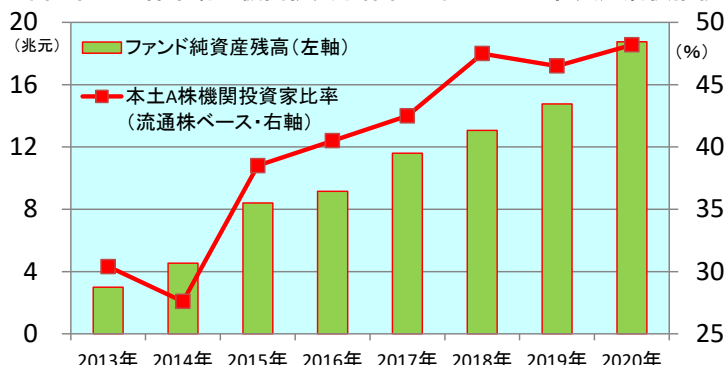


“ファンド化が進む中国本土市場”

個人投資家の存在感が大きいなか、中国本土市場のファンド化が着実に進んでいる。投資銀行大手の中金公司によると、2020年中国の「公募基金(ファンド)」の新規発行額が3.1億元と、過去最高だった19年の2倍強の水準に上り、ファンドの純資産残高が18.75億元に達した。ファンド発行額が急増した背景には、ファンドの高い実績や個人投資家による売買手法の変化が挙げられている。中金のまとめによると、ファンドのリターンは4年連続で市場全体平均を上回り、20年の12/20時点で年初来リターンが+38.3%に達し、市場全体の+21.5%を上回った。運用成績が総じて良好だったことを受けて、短期売買志向の強い個人投資家の投資手法にも変化が表れてきた。証券大手の開源証券によると、20年上期、個人投資家が株式ファンドを通じた株式買付額は4,877億元相当に上り、株式市場から直接買付けた3,400億元相当を上回った。

中金によると、20年末時点の中国本土A株市場の流通株ベース時価総額に占める機関投資家の保有割合が48%と、個人投資家の52%を下回っている。世界主要市場の時価総額における機関投資家の保有割合をみると、香港の65%、英国の90%、米国の93%であり、中国本土はファンドを通じた機関投資家の保有割合上昇が見込まれよう。

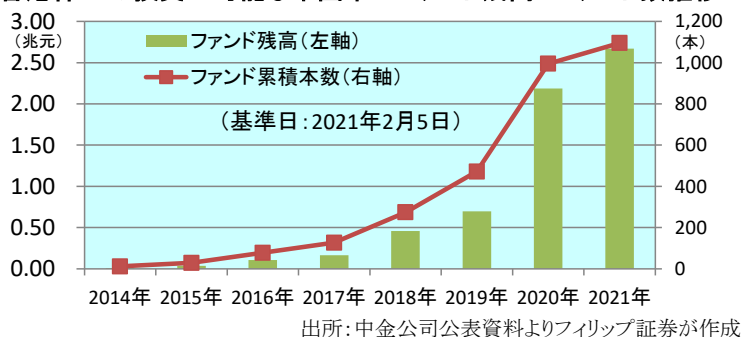
中国本土A株市場の機関投資家保有比率とファンド純資産規模推移



“中国の公募資金が香港株高にも寄与”

中国本土市場におけるファンド拡大を受けて、中国本土機関投資家の香港株の買越し額も年々膨らんでいる。中国本土市場を通じて香港市場の上場株式を売買する制度である「サウスバウンド」(港股通<ここうつ>)を通じた中国本土投資家の2020年末の香港株保有残高(時価総額)が前年末比9,590億元の増加となったなか、その内、ファンド保有の増加額が28%を占めた。中金によると、「QDII」(本土機関投資家による海外証券への投資を認める適格国内機関投資家制度)を除く今年2月5日時点の香港株への投資可能ファンド残高が2.67兆元、ファンド数が1,095本に上り、中国本土投資家全体の今年の年間の香港株買越し額に対してファンドによる買越し額が5割を占めるとの見通しを示した。

香港株への投資が可能な中国本土ファンド残高とファンド数推移



中国本土ファンドによる香港株投資もIT・バイオなどニューエコノミーへのシフトが鮮明だ。中国本土ファンドの香港株保有残高に占めるニューエコノミー企業の比率が2015年の18%から20年には87%に上昇。2020年の中国本土投資家全体の香港株保有残高における同比率が54%だったのに比べると、中国本土ファンドは香港市場のニューエコノミー関連株に重点投資していると言えよう。

そうしたなか、2/19、中国外為管理局がQDIIの投資枠を引き上げる方向のほか、中国本土の個人に対し海外証券、保険商品への投資を1人当たり年間5万USD上限で認める案を審議する方針を示した。香港市場への中国本土マネーの更なる流入が見込まれよう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。